

平成30年度

愛知県雇用対策協定に基づく 事業計画の概要



愛知県



**厚生労働省
愛知労働局**

働き方改革の実現

基本方針

若者、女性、高齢者、障害者等が家庭や職場や地域など、あらゆる場で誰もが活躍できる全員参加型の一億総活躍社会を実現するため、長時間労働の是正や女性の活躍推進、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現等といった「働き方改革」を推進する。

愛知県が実施する主な業務

- 「あいち仕事と生活の調和行动計画2016-2020」に基づき、官民一体となって県内全域で「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」を展開し、賛同事業所を募集することで、企業等における定時退社や年次有給休暇取得を促進する。定時退社については、11月の第3水曜日を「愛知県内一斉ノー残業デー」と定め、街頭啓発活動等を実施する。
- 企業等における子育てや介護等の両立支援の取組を促進するとともに、イクメンやイクボスの普及拡大に向けた事業等を実施する。
- 職場環境の改善について、県内企業に対して社会保険労務士等をアドバイザーとして派遣し、人材確保と定着を支援する。

愛知労働局が実施する主な業務

- 地域の経済団体・労働団体のトップや、リーディングカンパニー等企業のトップに対して、働き方改革に向けた取組みを働きかける。また、働きかけを行った企業のうち、他の企業の取組の参考となる事例については、収集し、ホームページ等で情報発信を行う。
- 「愛知県働き方改革推進支援センター」の周知を図る。
- 「労働時間等見直しガイドライン」の周知を図るとともに、女性活躍推進法及び次世代法に基づく取組促進に向けた周知・啓発を行う。
- 10月を「年次有給休暇取得促進期間」として、重点的な周知・広報を実施する。
- 労働基準監督署に「労働時間改善指導・援助チーム」を設置し、中小零細事業者に対する労働時間法制の周知や長時間労働削減のための支援に取り組む。

共同で実施する主な業務

- 愛知労働局、愛知県ほか主要労使経済団体等8機関の共同で採択した「愛知『働き方改革』に向けた共同宣言」を引き続き周知する。
- 愛知県が基幹産業等を中心に実施する職場環境改善に係る事業を支援し、地域ぐるみで働き方改革を進める。
- ワーク・ライフ・バランス推進や少子化対策推進のための啓発活動の一環としてクルミンやプラチナクルミンマークの認知度を高めるとともに、パパママ育休プラスや育児休業給付の支給率の引上げ等男性の育児休業取得を支援する制度やイクメン啓発活動等の周知を図る。
- 子育て環境の整備が進むよう、企業に対して、あらゆる機会を捉え、両立支援等助成金や子ども・子育て支援新制度の周知啓発を行い、事業所内保育施設などの設置促進を図る。

主な数値目標

- ・「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録企業数 60社増加／年度
- ・あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の賛同事業所数 延べ40,000事業所／年度
- ・県内企業の年次有給休暇取得日数 10日／年

産業人材育成と人材確保の促進

2

基本方針

経済のグローバル化や少子高齢化の中で、経済を成長軌道に乗せるため、ものづくり産業や人手不足産業における人材の育成・確保を促進するための施策を検討のうえ推進する。

愛知県が実施する主な業務

- あいちの「人財力」を強化するため、産業、労働、教育の各界及び職業能力開発機関、学識者、行政で構成する「愛知県産業人材育成連携会議」を運営する。
- 2019年度及び2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの2年連続開催に向け、開催準備を進める。
- 学生等に対し、中小企業等の魅力を発信するとともに、産業人材の人材確保を推進する。
- 「あいちUIJターン支援センター」において、愛知県へのUIJターンを希望する方に、仕事と生活に関する情報を一元提供する。
- 熟練技能者を「あいち技の伝道士」として「技能伝承バンク」に講師登録し、中小企業への講師紹介や講師派遣により実技指導などの支援を行う。

愛知労働局が実施する主な業務

- 愛知県が開設する産業人材育成支援センターとの連携を図り、企業に対する人材育成支援策の情報提供など、事業に積極的に協力する。
- 地域ニーズ枠として航空機製造分野を設定し、成長が見込まれる航空機産業の人材育成を図る。
- 東京局始め首都圏4労働局と連携し本県へのUIJターンを促進する。
- 「愛知県地域職業訓練実施計画」を策定する際、建設分野と介護分野の訓練機会を確保する。
- ハローワークの全国ネットを利用し、愛知ブランド企業のPRなど「ものづくり愛知」の情報発信を始め、製造業を中心とした求人情報の積極的な提供を行う。

共同で実施する主な業務

- 次世代産業の一つである航空宇宙産業への理解を深めるため、高等学校の進路指導主事等を集めた工場見学を実施する。
- 愛知の産業を支えるモノづくり人材を確保するため、愛知ブランド企業、ユースエール認定企業及び若者応援宣言企業等を対象とした企業説明会を開催する。
- 公共職業訓練の認知度を上げ、公共職業訓練の愛称「ハロトレくん」を活用し、広報・周知を図っていく。
- 職場環境を進める企業と、一旦離職したが再就職を希望している方等が参加する企業説明会を実施する。

主な数値目標

- ・就職支援コーディネーターによる福祉関係求人充足プランの策定件数 300件
- ・産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数 60,000件
- ・公共職業訓練の就職率 学卒者訓練 95%以上、離職者訓練 80%以上、委託訓練 75%以上

地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出

基本方針

まち・ひと・しごとの創生と好循環に向け、地域における安定した雇用を創出するとともに、ニーズに適合した人材の育成を推進し、また、首都圏から地方への新しいひとの流れをつくり、生活との調和のもとに地域で安心して働くことができる雇用環境等を整備する。

愛知県が実施する主な業務

- 経済と雇用の好循環実現に向けた様々な課題の解決を図るため、労働者団体・使用者団体・学識者・行政が一堂に会する「愛知県政労使協議会」を開催する。
- 「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、2060年に700万人程度の人口を確保するという展望に実現に向け、産業振興や雇用対策、子育て支援など、幅広い政策に総合的に取り組む。
- 愛知の強みである「住みやすさ」について、これから居住地を選択していく東京圏の大学生などの若年層を中心に、広くPR事業を展開し、本県への人口流入・定着を促進する。

愛知労働局が実施する主な業務

- 愛知県が事務局として開催する「愛知県政労使協議会」のオブザーバーとして積極的に参加し、様々な課題の解決に向けた提案に対して国として行う取組みを実施していく。
- 愛知県が策定した「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向け雇用対策を中心に積極的に連携・協力する。
- オンライン提供について、企業から求人公開意向を確認し、提供情報の充実に努める。

共同で実施する主な業務

- 人材不足に悩む中小企業に対して、UIターンによる支援やプロフェッショナル人材の積極的な活用を促すよう周知を図る。
- ウインクあいち17階の「あいち労働総合支援フロア」内では、労働相談や、職業適性相談コーナーにおけるキャリアカウンセリング、職業適性検査等を実施するとともに、就労支援コーナーにおいては求職者等に対する求人情報の提供、職業相談・職業紹介、就労支援セミナー等を行うなど、一体的に就職支援を実施する。
- ハローワークの求人情報データを愛知県福祉人材センター及び愛知県ナースセンターへ提供し、職業相談・紹介に活用する。
- 全ての県立高等技術専門校及び愛知障害者職業能力開発校(計7校)において、求人情報の活用を図り就職支援を行う。

主な数値目標

- ・あいち労働総合支援フロアでの職業紹介就職件数 235件以上、キャリアカウンセラー等による個別相談件数 3,000件以上、労働相談件数 2,500件以上、情報コーナー利用件数 18,000件以上

基本方針

労働力人口が減少する中、意欲ある女性が活躍できる環境の整備、女性の力が最大限発揮できるよう企業に対し様々な面から支援、必要な助言・指導等を行う。

愛知県が実施する主な業務

- 女性の活躍に向けた取組を積極的に実施する企業を「あいち女性輝きカンパニー」として認証し、愛知県のホームページでの紹介等を通じて、企業等に女性の活躍に向けた自主的な取組を促していく。
- 若い女性の県外流出防止や県内への流入促進を図るとともに、企業の取組の好事例や活躍する女性のロールモデル等の女性活躍企業の魅力を発信する。
- ウインクあいち17階の「あいち労働総合支援フロア」内に開設している「あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)」においては、出産、育児等を機に離職した女性を対象に、再就職に向けた様々な悩みや不安を解消するため、関係支援機関と連携し、相談・カウンセリングや、職場実習等の支援を行う。

愛知労働局が実施する主な業務

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画について、努力義務とされている労働者数300人以下の中小企業に対し、行動計画の策定・届出を行うよう働きかける等、周知啓発を行う。
- 愛知県が実施する「女性の活躍促進事業」を積極的に支援する。
- あいちマザーズハローワーク及びマザーズコーナーを設置するハローワーク(名古屋東、豊橋、一宮、刈谷、春日井)において、子供連れで利用しやすい環境を一層整備し、担当者制による個々の求職者の状況に応じたきめ細やかな就職活動に係るアドバイスを行うとともに、職業相談・職業紹介を実施する。

共同で実施する主な業務

- 女性の活躍状況や活躍促進のための先進的な取組事例や資料、調査データ等の情報を共有するとともに、これらを活用、情報提供することにより、中小企業に対し、行動計画の策定、その他女性の活躍に向けた取組の支援を図る。
- 子育て中または子育てが終了した就職活動中の方を対象とした「マザーズ就職応援フェア」を開催する。
- 会場には、30社程度の企業の個別面談ブースを始め、セミナーや保育所・学童保育・社会保険など様々な相談を受け付けるコーナーの設置、また、託児ルームも併設し子供連れでも落ち着いて就職支援が受けられるイベントを実施する。
- マザーズハローワークの周知・誘導を積極的に行い、ひとり親家庭の就業促進を図る。

主な数値目標

- ・マザーズハローワーク事業における担当者制の支援を受けた重点支援対象者の就職率 88.5%以上
- ・女性の活躍促進宣言企業数 2,000社(平成32年度末)
- ・「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数 400社(平成32年度末)
- ・あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)の相談等件数 600件

若者の活躍推進・正社員雇用の拡大

5

基本方針

若者が次代を担うべき存在として活躍できる環境の整備を進めるとともに、とりわけ新卒者等においては「新卒者等就職・採用応援本部」を設置し、就職支援に関する情報交換や取組を協議する場として機動的に開催することで、職業意識の醸成、就職採用活動開始時期の変更に則した円滑な就職を実現する。

愛知県が実施する業務

- 「あいち若者職業支援センター」において、大学等の学生から45歳未満までの若者を対象として、職業選択に関する悩み相談、本人や家族に対する就職相談、職業訓練情報の提供、各種セミナー等を実施する。
- 未就職卒業生及び非正規雇用労働者等を対象に「就職支援塾」を開催するとともに、職場実習を実施する。また、県内中小企業に対し、労働者の正規雇用に向けた講演会や専門家派遣を行う。
- 「ヤング・ジョブ・あいち」のホームページや合同企業説明会などの機会を活用し、企業を選ぶ際の参考としてもらえるよう、愛知ブランド企業やファミリー・フレンドリー企業などの県内優良企業の情報を積極的に提供する。

愛知労働局が実施する業務

- 「愛知新卒応援ハローワーク」において、学卒ジョブサポーターによる大学等への訪問強化、施設に関する周知・広報を図り、大学生等の学生及び卒業後3年以内の既卒者を対象として、担当者制による職業相談・職業紹介、各種セミナー、ミニ面接会及び就職後の定着支援を実施する。
- 「ユースエール認定企業」及び厚生労働省ポータルサイトへ職場情報を掲載している中小企業を対象とした企業説明会等を開催する。
- 「愛知正社員転換・待遇改善実現本部」及び「関係機関連絡協議会」により地域プランを目標に業務を推進するとともに、不本意非正規雇用労働者の正社員転換に向けた取組として、地域の経営者団体等に対し、正社員転換・待遇改善を促進するための啓発活動を県下全域で展開する。

共同で実施する業務

- 平成28年度大学等卒業予定者から就職・採用活動開始時期が6月1日以降に変更となっていることから、企業に対して周知するとともに、中小企業の人材確保を図るための企業説明会を開催する。
- 就職活動前の学生に中小企業の魅力を伝えるため、愛知県と新卒応援ハローワークが共同し、メッセナゴヤに企業研究支援ブースを出展する。
- 「あいち若者職業支援センター」と「愛知新卒応援ハローワーク」及び「愛知わかものハローワーク」において相互に連携し、「ユースエール認定」事業の周知拡大に努め、学生等が中小企業に目を向け、就職率が向上するよう取組を一層推進する。
- 正社員就職に繋げるための職業訓練機会を確保するため、地域ニーズを踏まえた職業訓練コースの設定に向けた検討を行う。

主な数値目標

- ・ハローワークによる正社員就職件数 32,453件
- ・キャリアアップ助成金の活用による正社員転換数 1,920人
- ・ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数 毎年度過去3年間平均値5%増

障害者・がん患者等の活躍推進

6

基本方針

障害者の法定雇用率が未達成である県内企業に対し、雇用率達成指導を一層厳正に推し進め、産業界、地方自治体へ働きかけて意識向上に努めるなどの取組みはもとより、多様な障害特性に応じたきめ細やかな就労支援と職場定着を推進するとともに、企業に対しても就労・定着に係る支援を実施する。

愛知県が実施する業務

- 就業促進課内に相談窓口を開設し、企業からの相談や支援要請に対応するほか、障害者雇用ゼロ企業等を訪問して、情報提供や雇用要請を実施する。
- 障害者雇用を促進するため、障害者を初めて雇用する中小企業に対し奨励金を支給する。
- 障害者雇用に先進的な企業の見学会・情報交換会を実施する。
- 「愛知県がん対策推進計画」の中に盛り込まれている「働く世代へのがん対策」を推進するため、企業等と連携した講演会を開催するとともに、がん患者や家族、医療機関、企業等に対し啓発等を実施し、がん患者が治療と就労を両立できるよう支援を行う。

愛知労働局が実施する業務

- 平成30年4月からの法定雇用率の引き上げ、精神障害者の雇用義務化、精神障害者である短時間労働者の算定特例について、引き続き周知し障害者雇用の理解を促進するとともに、新たに雇用義務が発生する企業も含め未達成企業に対し達成指導強化を図る。
- 改正障害者雇用促進法の解説及び精神、発達障害の特性、就労支援の進め方、雇用管理のノウハウのある事業所の事例紹介等を内容とした企業人事担当者や就労支援担当者対象の「精神・発達障害者雇用促進セミナー」や、一般従業員向けの「精神・発達障害者しごとサポーター要請講座を開催する。
- 病気を抱えながらも、働く意欲・能力のある労働者が治療を続けながら職業生活を継続し、活躍できるよう「あいち両立支援推進チーム」を軸に地域の関係機関等の有機的連携を図る。

共同で実施する業務

- 地域のリーディング企業や、規模の大きい企業に対して、連携しながら、雇用要請、雇用率達成指導を行う。
- 企業トップ等に対する「障害者雇用促進トップセミナー」を開催する。
- 愛知県内の主要経済4団体に対し、企業の一層の障害者雇用促進のため、愛知県知事・愛知労働局長の連名による文書により協力要請を行うとともに、未達成企業に対しても連名の要請文を送付し、障害者の雇用機会の拡大、定着促進及び障害者雇用率の達成を図る。
- 「長期療養者支援担当者会議」において、労働局、愛知県、がん診療連携拠点病院等関係機関によるネットワークを構築し、相互の取組みについて理解促進、情報共有を図るとともに、具体的な連携事項を協議し、長期療養者の就職支援に努める。

主な数値目標

- ・平成29年6月1日現在における民間企業の障害者実雇用率 1.9%台
- ・平成29年6月1日現在における民間企業の達成企業割合 前年6月1日報告から3%ポイントアップ

基本方針

少子高齢化が急速に進行する中、健康で意欲と能力がある限り年齢に関わりなく、企業や地域社会の支え手として活躍し続けることができる「生涯現役社会」の実現に向け、高齢者等の雇用・就業環境の整備を図る。

愛知県が実施する業務

○県が実施するセミナー等において、生涯現役促進地域連携事業の周知を積極的に行うとともに、実施主体である公益財団法人愛知県労働協会に対し、高年齢者雇用に係る情報提供等を行い、事業の円滑な実施を図る。

○高年齢者就職面接会を開催し、高年齢者労働力の活躍促進と県内企業における人手不足の解消を図る。

○「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」を実施し、アジア地域から技術系を中心とした留学生の受け入れを支援し、卒業後、県内企業への就職につなげる。

○高度人材である外国人留学生の採用に向けた企業の意識を高め、県内企業のグローバル化を図り、「留学生就職・地域定着促進事業」を実施し、留学生の県内企業への就職者数増加を目指す。

愛知労働局が実施する業務

○65歳以上の高年齢者の就労を重点的に支援するため、県下11か所のハローワークに「生涯現役支援窓口」を開設し、就労経験や職業生活の再設計に係る支援を充実・強化するとともに、個別支援や各地域における高齢者対象就職面接会の開催等により再就職の促進を図る。

○団塊世代を中心とした新規会員の拡大及び就業機会の拡大の取組を支援し、企業の人手不足や育児関係業務のサポート等を含む地域の多様なニーズに応じた、シルバー人材センターの活動を支援する。

○名古屋外国人雇用サービスセンターに5か国語に対応した通訳を配置するとともに、外国人集住地域を管轄する県下14のハローワークにも通訳員を配置し、きめ細やかな支援を行い再就職を支援する。

○外国人留学生を対象としたフェア及び就職活動や日本の雇用慣行・就職活動時期についてのガイダンスも大学等と連携して入学早期段階に行う。

共同で実施する業務

○希望者全員が65歳まで継続して働ける雇用環境の整備を着実に進め、さらに意欲と能力があれば年齢に関わりなく働くことができる社会を実現するため、「高年齢者雇用推進セミナー」を開催し、事業主等への啓発を図る。

○「生涯現役促進地域連携事業」(委託事業)について、実施に向けて助言や情報交換等を行うとともに、ハローワークのマッチング機能を活用して、高年齢者の就職促進等を図る。

○労働局と愛知県、県内大学、企業との連携により、外国人留学生を対象としたインターンシップを実施する。

主な数値目標

・県内11か所のハローワークにおける生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数 1,205件